

あおり漁連

故 植村正治氏 書

甦れ!! 協同組合運動

No.
166



CONTENTS

県内系統・関係機関・年頭ごあいさつ	1
全国系統団体・年頭ごあいさつ	7
平成29年度 陸奥湾密漁取締訓練開催	10
全国漁連・信漁連会長、漁済組合長合同会議	11
太平洋クロマグロに関する要請活動	12
平成29年度 海難防止技術競技会下北・三八大会	13
平成29年度 共販販売担当者会議開催	16
第32回漁協運動功労者表彰、大農林水産祭	17
港町製氷冷凍加工場閉鎖	18
平成29年度補正予算及び平成30年度水産関係予算の閣議決定について	19
第45回「青森の海と川をきれいにする運動」入賞作品紹介	20

2018. 1

資源・金融・共済の三本柱推進

平成三十年 県内系統・関係機関 年頭ごあいさつ



青森県漁業協同組合連合会

代表理事会長

三津谷 廣明

平成30年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員はじめ関係の皆様には、日頃より当連合会の業務運営に対し、格別なるご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成29年の本県の漁業を顧みますと、ホタテ養殖業においては、生育が順調に推移したことから、未だ続く品薄感による原価価格の高騰により、取扱高では160億円を突破することが出来ました。これも偏に漁業者並びに関係漁協の努力の賜物と敬意を表するところであります。

しかしその一方で、鮮魚類につきましては、ヤリイカやサケは好漁であったものの、本県主要魚種であるスルメイカの不漁や、太平洋クロマグロの資源管理の影響もあり、総じて水揚げが低迷し、漁船漁業は依然として厳しい状況が

続いております。

このような状況の中、漁業の活性化対策として各浜が策定した「浜の活力再生プラン」の実践に向けた取り組みを支援するとともに、27年度補正予算で創設された「漁船リース緊急事業」をはじめとする水産業競争力強化緊急事業を推進し、漁業経営の安定化に努めて参りました。また、組合員の減少や販売取扱高の減少等により、漁協経営が厳しさを増す中、昨年2月には漁協の基盤強化策として、県内漁協を4ブロックに再編する新たな「青森県漁協合併基本計画」を策定致しました。現在、(公社)青森県漁協経営安定対策協会等、関係機関と連携を図り、各地区における合併推進協議会での協議を加速させ、平成31年度末の組織再編完遂に向けて積極的に取り組んでいるところであります。

さらに、近年組織的で巧妙な密漁に対して、

昨年新たに導入した密漁監視システム(むつ湾内15ヶ所に監視カメラ設置)の有効活用を図り、県・警察・海上保安部との連携による、官民一体となった密漁監視体制を強化するとともに、密漁防止と漁業秩序の維持及び資源保護に努めて参ります。

三方を海で囲まれ、内にむつ湾を抱く水産資源に富む本県水産業は、地域の産業・経済を幅広く支える重要な基幹産業であります。そのことを再認識し、本県水産物を、安全・安心な食料として、継続的・安定的に供給する事を目指し、今後もしっかり取り組んで参る所存であります。

本年度も、JFの取組の基本方針である「浜の活力再生」を実現するために、JFの健全化として、「組織基盤の確立の展開」、漁業者の取組を支援し、豊かな漁村社会の実現という「JFの役割発揮」に取り組んで参りますので、関係各位におかれましては、特段のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、皆様のますますのご健勝とご多幸、並びに豊漁と海上安全をご祈念申し上げ、併せて救命胴衣常時着用をお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。



青森県農林水産部

水産局長 吉田 由孝

明けましておめでとうございます。

本県水産業の振興と発展に御尽力いただいている皆様に謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年の本県水産業を振り返りますと、最も水揚げの多いホタテガイ養殖については、生産量、生産額ともに過去最高となった一昨年よりは減少しましたが、生産額は2年連続で200億円を超えて好調を維持しました。これもひとえに漁業者をはじめ関係者の皆様の御努力の賜物であり、喜ばしい限りです。今後も品質の良いホタテガイを安定して供給できるよう、県では各種調査や養殖技術に関する情報提供などを通じて支援していきたいと考えています。漁業者の皆様には、引き続き適正な密度管理や波浪対策などの養殖管理の徹底をお願いします。

一方で、本県の主要魚種であるスルメイカについては、残念ながら資源量が減少し、依然と

して不漁傾向が続いており、急激な回復は期待できない状況にあることから、限られた資源の中で効率的な漁獲や有効利用ができるよう、県では漁海況情報の分析や情報発信、関係者間での話し合いなどに努めていきたいと考えています。

また、ヒラメ、サケ等の種苗放流やサーモン養殖、漁場整備等によるつくり育てる漁業とTAC制度に移行するクロマグロやウスメバル等の資源管理型漁業を着実に進めていきますので、漁業者の皆様には、漁業共済制度等を活用するなどして、経営安定に引き続き努めていただきたいと思っています。

加えて、陸奥湾等で頻発する密漁への対策に關しては、貴連合会が主体となり、対策強化のための監視システムを整備されたことにあらためて敬意を表するとともに、県としても、漁業取締船を更新し、性能を向上させ、関係機関との緊密な連携のもと、密漁の未然防止に努めていきます。

さらに、人口減少と高齢化が進む中で大きな課題となっている担い手の確保については、昨年本格的に始動した佐井村の漁師縁組事業が注目を集めており、県としても、本県漁業の魅力を開内外に広く発信することで漁業に関心のある人材を呼び込み、本県での着業者を一人でも多く確保できるよう、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

また、現在、沿岸漁協においては、昨年2月に公益社団法人青森県漁協経営安定対策協会が策定した「青森県漁協合併基本計画」に基づいて、平成31年度末までの完遂を目標に合併に向けた取組が進められており、県としても合併によって漁協の経営基盤強化が図られるよう、引き続き支援していきます。

本県の水産業が地域の産業・経済を幅広く支える重要な基幹産業であるとの認識のもと、今後水産業に携わる皆様と一丸となって、本県水産業の持続的発展に向け各種施策に取り組んでいきますので、関係者の皆様におかれましては、より一層の御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

結びにあたり、皆様のますますの御健勝と御繁栄、そして操業の安全を心からお祈りしまして、新年の御挨拶いたします。



青森県信用漁業協同組合連合会

代表理事会長 西山里一

新年あけましておめでとうございます。
年頭にあたり、県下漁協組合員の皆様並びに漁協系統関係者の皆様に謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年の我が国の景気は、総じて緩やかに持ち直し、家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得循環が良好ななか、個人消費も緩やかに持ち直しました。企業部門では、輸出の増加などを受け、生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移しました。しかしながら、調査の数字上では景気は回復しているように思えるものの、消費税増税を二年半先送りしたこと等を考えると、改めて実態としてはまだ景気が低迷していると感じられた年でもありました。また、消費税増税による増収分を「社会保障の充実」「財政赤字の削減」としていたところ、「幼児教育無償化」へ使途変更する方向であると、衆議院総選挙の前に発表がありました。これにより、2020年度までに基礎的財政収支を黒字化するという目標の達成は一層困難になり、達成年次が先送りされるのではないかと予想されています。

一方、世界経済に目を向けますと、昨年度

となく日本へ向けてミサイルを発射し、国民を不安と恐怖に陥らせた北朝鮮情勢の地政学リスクや、欧米の政治動向により景気は大きく左右されるような不安定な状況であります。

次に、漁業情勢につきましては、漁獲量の減少、燃油の高止まりといった状況が長年続いております。漁業経営は大変厳しい環境に晒されております。JFグループとしても喫緊の課題と受け止め、「水産日本の復活」に向けた取組を行うべく基本方針を策定し、浜の活力の再生、漁業・漁村の健全な発展・成長のための積極的な運動を展開しております。

また、本県漁業においては、主要魚種であるホタテ漁業は、昨年に引き続き好漁で、水揚げ状況につきましては、新聞でも掲載されておりましたが、平成二十九年九月末時点で県産ホタテの漁獲金額が二百十二億円に達し、二年連続で二百億円超えとなったとの発表があり、非常に喜ばしい事でした。しかしながら、鮮魚類は、一部の魚種で、単価・数量とも昨年度より上回っているものの、主力魚種であるスルメイカの水揚げ額については、三年連続不漁が続く、県内のみならず、主力の北海道、三陸をは

じめ、本州日本海、九州の四地区全てで前年に届かず、合計で三十八%の減少となり、大変厳しい状況となっております。

この窮状を受け当連合会ではイカ釣漁業をはじめとする水揚げ状況が振るわなかった漁業者の皆様に融資等の対応を積極的に行っているところです。

現在、当連合会では、経営基盤並びに財務基盤の強化に取組み、健全で効率的な経営を目指し、浜の活力向上に貢献することを目的に、JFマリンバンク広域化研究会（広域合併構想）に参画しており、昨年十一月下旬には広域化研究会フェーズ3に正式参加することを機関決定し、広域化実現に向けて積極的に取組んでいるところです。また、不祥事未然防止策、内部管理体制の確保を目的に店舗の直営化を目指し、平成三十年四月以降の人事ローテーション、職場離脱の完全実施に向けた対応にも取り組んでいるところです。さらには、本年一月一日をもって平内町漁協と信用事業を統合したことから、青森県の信用事業が一本化されました。改めて関係者の皆様のご理解とご協力に深く感謝申し上げます。当連合会といたしましては、浜との接点を最重要課題として、今以上のサービスを提供できるよう、努力して参る所存でございますので、今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当連合会の経営状況ですが、平成二十九年十一月末で貯金残高六六八億八百万円、貸出金残高七四億九六百万円となりました。昨年と比較して貯金残高・貸出金残高とも

減少致しましたが、計画比では概ね順調に推移いたしております。これも一重に皆様のご支援の賜物と感謝いたしております。

貯金業務につきましては、青森県漁協系統貯金平成二十九年度末残高六六〇億円達成を目標として、JFマリンバンク懸賞付定期貯金を、JFマリンバンク全国統一キャンペーンに合せ、貯蓄推進を行うと共に、年金受取口座獲得・公共料金等の口座振替獲得件数拡充推進に努めて参ります。

貸出業務につきましては制度資金をはじめ各種ローンの推進をしているところでありますが、今年度においても漁業経営アシスト資金（保証人原則不要）を活用した設備資金の促進と住宅ローン（協会保証付）をメインに生活資金の融資の拡充を図って参ります。また、T P P 関連対策事業として、漁船リース事業や機器導入事業などによる「水産業競争力強化緊急事業」においても引き続き、漁業者の皆様のお力になれるよう、行政、関係機関と連携の上、対

応していく所存でございます。今後、漁業者の皆様には貯金・貸出等につきまして、当連合会の各店舗を通じてお気軽にご相談・ご利用くださいますようお願いいたします。

結びといたしまして、皆様方ますますのご健勝とご多幸を祈念いたしますとともに、J F マリンバンクへの変わらぬご支援・ご愛顧賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。



青森県漁業信用基金協会

理事長 奈良岡 修一

新年おめでとうございます。

平成三十年の輝かしい新年を皆様とお迎えすることができましたことを大変うれしく存じます。

日ごろ当協会の業務につきまして、県、市町村、関係機関より格別の御指導、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、最近の漁業を取り巻く情勢は、漁場・資源環境の劣化、漁撈コストの高騰、そして、漁船の高船齢・老朽化、更には、漁業者の高齢化や就業者の減少等により、依然として厳しい

状況が続いております。

このような時こそ、漁協並びに漁業者の皆様そして私ども「系統団体」が丸となり、その役割を発揮することが必要と考え、当協会としても関係機関と連携し、厳しい環境下にある漁業者の経営並びに生活の維持・安定を持続的に図るため、本県独自に創設した「沿岸漁業推進関連資金」や後継者対策に資するための漁家環境の向上を目的とした「事業関連住宅資金」に加え、国の事業である、積極的な設備投資並びにT P P 関連対策に係る水産業の競争力

強化を促進する、協会保証を前提とした新たな「無保証人型資金」や「競争力強化型無保証人資金」、そして、漁船の適切な更新を促進する「浜の担い手漁船リース緊急事業」に係る金融支援事業において、引き続き積極かつ的確に推進して参る所存であります。

また、融資を受けた後の安定した漁業経営を確保するため、『水産資源の確立』、『漁業金融の円滑化』、『漁業共済加入推進』の三本柱を効率よく循環させるための『循環型漁業』の構築においても引き続き努めて参りますので、皆様の更なる御理解、御支援を賜りますようお願いいたします。

結びに、皆様のますますの御繁栄と御健勝並びに海上安全をお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。



日本漁船保険組合青森県支所

運営委員長 福島 哲男

新年明けましておめでとうございます。

平成三十年の新春を迎え、組合員、漁業協同組合、水産関係団体の役職員の皆様に心から新春のお慶びを申し上げます。

平成二十九年の本県の漁業・水産業界を取り巻く環境をみますと、陸奥湾ホタテ養殖業は二年連続で漁獲金額が二百億円を超え好漁であるものの、主力魚種であるスルメイカの不漁を始めとした水揚げの減少、魚価の低迷、後継者不足に加え、マグロ資源管理による数量規制等厳しい一年でありました。

当組合は、全国の漁船保険組合と漁船保険中央会が統合し、平成二十九年四月一日より日本漁船保険組合青森県支所として、また八戸支所は八戸出張所としてスタート致しました。この組織統合は、組合員の負託に応えるべく、また今後予想される東南海地震等に備え、漁船保険組織の財政基盤を強化し、より合理化・効率化された組織体制を構築することを目的とし、漁船保険制度創設以来の大規模な組織改革となりました。新組織設立に当たっては、漁業協同組合をはじめとする関係機関の皆様のご協力を賜

り、衷心より感謝申し上げます。

漁船保険業界を取り巻く環境は、漁船の減少、漁業者の高齢化など非常に厳しい状況であり、漁船保険組合の経営基盤である加入隻数、保険金額の漸減を余儀なくされております。

漁船保険は、継続加入船の高船齢・高機齢化が進み、今後も経年損耗に起因する事故の発生により保険金の支払も増加するものと思われるが、新組合においても漁船保険の使命である「漁家経営の安定に資する」の目的を達成するため、漁業者への保険サービスを第一と考え、保険金の早期支払、未加入漁船の加入促進、事故防止事業の充実等事業の推進を図り努力する所存でありますので、関係各位のなお一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終りに、皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

青森県の漁村の皆様、明けましておめでとうございます。

新春にあたり、皆様の本年のご多幸を心よりご祈念申し上げます。

昨年を振り返りますと、太平洋クロマグロの資源管理措置に伴う漁獲制限等の諸問題に加え、スルメイカやサンマの記録的な不漁、大型台風による定置漁業や養殖業への被害など漁業経営を脅かす事象が全国各地で多数発生し、自然の脅威と漁業経営のセーフティネットとしての「ぎょやい」と「積立ぶらす」の果たすべき役割



青森県漁業共済組合

組合長理事 三津谷 廣明

「ぎょやい」で安心 「ぶらす」で万全

の重要性を改めて認識する年となりました。

このようななか国は、昨年の4月28日に、平成29年から5年間の新たな「水産基本計画」を閣議決定し、資源管理・漁業収入安定対策に加入する担い手を、効率的かつ安定的な漁業経営体として経営施策を重点化していくこと等を示すとともに、漁業共済制度については、漁業者ニーズへの対応や国による保険の適切な運用等により制度の安定的な運営を確保していくことを明らかにしており、「ぎよさい」と「積立ぶらす」は、災害対策、収入安定対策、担い手対

策の一環として漁業経営の安定を担う重要な事業と位置付けられております。

こうした状況を踏まえ、私ども共済団体では、平成29年4月から向こう3年間、「『ぎよさい』で安心『ぶらす』で万全」を合い言葉に新運動「『ぎよさい普及推進全国運動』を展開し、未加入対象金額の半減を目的に、①未加入漁協・未加入主幹漁業の確実な解消、②継続契約における契約割合の引上げ、③漁業施設共済の加入促進を運動の目標に掲げ、本県では運動1年目となる平成29年度において「『ぎよさい』で共済金額

206億円、「積立ぶらす」で漁業者積立金額8.3億円、加入率83%を推進目標に設定し、その達成に向けて取り組んでいるところです。

新年を迎え、この一年が災害のない豊漁・豊作の年となることを祈念するとともに、「『ぎよさい』と「積立ぶらす」が万が一の備えとして漁業経営をサポートできるよう、漁業共済組合役職員一丸となって漁業者の方々への事業の周知、加入推進に努めて参りますので、本年も皆様の変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



農林中央金庫青森支店

支店長 及川 勝 治

県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体の役職員の皆様に謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

また、漁協系統事業全般にわたる皆様の日々のご努力に対しまして、深く敬意を表しますとともに、私ども農林中央金庫の業務につきまして、平素より特段のご理解とご協力を賜り、心から御礼申し上げます。

さて、昨今の漁業情勢につきましては、ご高承のとおり、本県主要魚種であるスルメイカを筆頭に深刻な不漁が長期化しております。28年

度過去最高の水揚げを記録したホタテガイの生産量は、引き続き高い水準にあるものの、前年対比では下回っている状況にあります。また、多くの魚種において、生産量の減少を受け、魚価が引き続き高い水準にあり、特に水産加工業にとっては非常に厳しい環境が続いております。

世界の経済情勢に目を向けますと、雇用の安定や消費の拡大を追い風に、足元、米国では2018年の成長率見通しを上方修正する動きが見られます。日本経済においても、米国を中

心とした景気の好調に牽引され、日経平均株価は26年ぶりの高値をつける等、緩やかな景気拡大が継続していますが、消費者物価指数については政府目標2%達成が先送りされるなど、实体经济では回復を実感し難い状況と思われます。

金融業界全体に目を移しますと、マイナス金利が長引くなか、金融機関を取り巻く環境が一層厳しさを増していることを踏まえ、漁業系統組織においても経営基盤強化を目指し、広域信漁連への検討が進められているところです。昨年4月に兵庫県と和歌山県の信用漁業協同組合連合会が合併し「なぎさ信漁連」が誕生したことを契機に、全国的に広域化に対する気運が高まっていくことが推察されます。

協同組織の漁業専門金融機関であるJFマリンバンクの取組みとしては、浜の皆様がいただける時も安心して生活いただけるよう、漁業金融機能を強化し、浜と地域社会の発展への貢献を

通じて、浜の暮らしを守ることこそ果たすべき使命だと捉えております。

具体的な取組みとして、3親等以内の漁家子弟を含む漁業新規就業者研修受入先に対する一部費用助成を昨年度から実施しています。青森県漁業協同組合連合会、青森県信用漁業協同組合連合会にもご協力いただき、県内にて周知・募集をしたことにより、これからの担い手育成

に貢献できたものと考えています。また、定期貯金や給与振込・年金口座指定等を対象にした「全国統一キャンペーン」や、女性部の魚食普及や貯蓄推進活動に対する助成、一昨年から実施されております漁船リース事業や機器事業等につきましても、関係団体と十分連携のうえ、取り組んでいく所存であります。

続き、JFマリンバンク利用者の負託に応え、「浜の暮らしを守る信頼の金融」の実現に加え、「浜の活性化」に向けて、微力ながらお手伝いさせていただく所存であります。

最後になりましたが、本年の豊漁と、県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体役職員の皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成三十年全国系統団体 年頭ごあいさつ



全国漁業協同組合連合会

代表理事会長

岸

宏

新年あけましておめでとうございます。
全国の組合員並びにJFグループの皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、水産基本計画が5年振りに見直され、我々の喫緊の課題である「浜（漁業）の構造改革」について、浜の活力再生プラン・広域浜プランを柱として取り組んでいくことが位置づけられたほか、特に重要な機能として「漁業・漁村の持つ国境監視機能」が明記されました。

また、JFグループの重点要望である漁船

リース事業や機器等導入事業など、構造改革推進のために必要不可欠な施策も平成29年度補正予算において継続措置されるとともに、新たにクロマガロの資源管理に取り組む休漁等にかかる補償対策を措置することができました。全国の浜で、ご活躍の皆様におかれましては、こうした成果をしっかりと活用され、浜の構造改革と資源管理の取り組みを促進していただきたく存じます。

懸案事項である漁業の規制改革に関しては、こ

れまで漁業権管理制度の中で果たしてきたJFグループの実績等を評価するとともに、今後も堅持していくことを基本として、実態面で改善・改革すべき点について真摯に対応して参りました。その結果、規制改革推進会議では「水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立すること」を旨指して、議論が進められております。基本的な方向性がとりまとめられる本年末まで予断を許しませんが、我々が納得できる内容となるよう、今後もしっかりと動向を注視し、対応して参る所存です。

一方、現下の漁業環境は、北朝鮮によるミサイル発射、大和堆での不法操業問題など、課題が山積しております。本会では、全国で推進している構造改革を成し遂げるためにも、今後とも国に対策を強く求めて参ります。

新たな年を迎え、浜プランの高度化のための

異業種との連携、広域浜プランに基づく産地市場の統合、施設の集約化などに取り組むほか、新規就業者確保や次世代を担う中核的漁業者の育成なども進めて参りたいと存じます。また、

水産物の消費拡大、輸出振興を更に推し進め、日本の水産物の価値を国内外で高めて参ります。会員をはじめ、関係者の皆様に於かれましては、本会と共に歩みを進めていただきますよう

お願い申し上げます。最後にありますが、全国各地でご活躍の漁業者の皆様は、操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。



全国共済水産業協同組合連合会

代表理事会長 川 端 勲

一人ひとりの笑顔のために

平成30年の年頭にあたり、浜の皆様は謹んで新春のお慶びを申し上げます。

また、JF役職員、関係者の皆さまには、日頃からJF共済の事業活動につきまして、多大なるご支援を賜わり心からお礼申し上げます。

はじめに、昨年の台風、豪雨等の自然災害により被害に遭われた全国各地の漁業関係者および地域住民の皆様に対し、衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

さて、JF共済を取り巻く情勢は、北朝鮮問題、不透明な国際状況、マイナス金利の継続、自然災害の多発・大型化、また、漁業従事者の減少・高齢化など、相変わらず厳しい状況が続いています。このような状況下、漁協系統では、「漁業の再生」、「水産日本の復活」を柱と

した運動方針を定め、浜プラン、広域浜プランを策定・実行し、「プライドフィッシュ」を展開するなど、また国では水産基本計画において日本漁業の成長産業化への工程を定め、漁業所得向上に向け取組むなど、官民あげて漁業構造改革に取り組んでいます。

JF共済は、これら運動・施策に歩調をあわせ、平成29年度を初年度とした3か年計画「一人ひとりの笑顔のために：協同の原点」の運動名称のもと、「JFと組合員との絆を強化し、JF共済の輪を拡大」、「JF・JF共水連が一体となった共済推進体制の整備」、「JF支援態勢およびJF共済の健全性・信頼性の強化」、「元気で活力ある漁村・地域づくりを支援」の各施策に取り組んでいます。

これらの取組みを通じて、前3か年計画から

引き継いだ課題であります保有契約量の減少傾向に歯止めをかけるための共済事業量の確保に向け、組合員・地域住民一人ひとりの実態に応じた保障を提供することを目的とする全戸訪問活動や保障点検活動を展開し、組合員・地域住民の負託に応えてまいります。

また、継続的・安定的な事業基盤を確立するためJF共済事業の健全性強化に取り組み、支払余力（いわゆる「ソルベンシー・マージン」）比率は1318.3%（28年度末）を確保することができました。今後も、一層の健全性強化に取り組むとともに、ご利用者ニーズにあった保障制度の提供に努めてまいります。

JF共済は協同組合運動に根ざしたJFの主要事業として、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある漁村・地域づくりに貢献することをめざします。

これからも、このJF共済の理念のもと、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」をお届けできるよう努めてまいりますので、引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



謹賀新年



青森県漁業協同組合連合会

代表理事会長 三津谷 廣明

副会長理事 南谷 雅人

専務理事 熊木 正徳

理事 二木 春美

山口 隆治

富田 重基

田中 勝

松 下 誠四郎

岡 沼 明見

山 本 幸宏

工 藤 徹

ほか職員一同

青森県信用漁業協同組合連合会

代表理事会長 西山 里一

ほか役職員一同

青森県漁業信用基金協会

理事長 奈良岡 修一

ほか役職員一同

日本漁船保険組合 青森県支所

運営委員長 福島 哲男

ほか役職員一同

青森県JF共済推進本部

本部長 三國 優

ほか役職員一同

青森県漁業共済組合

組合長理事 三津谷 廣明

ほか役職員一同

(二社)青森県漁港漁場協会

代表理事 越 善靖 夫

ほか役職員一同

平成29年度陸奥湾密漁取締訓練開催

去る9月20日、午前10時より青森市後潟漁港において、陸奥湾密漁監視システムの効率的運用と実践に対応できる行動マニュアル確立を目的に「陸奥湾密漁取締訓練」が開催されました。

始めに、むつ湾漁業振興会 立石会長が開会宣言し、青森県漁業協同組合連合会 三津谷会長から「密漁監視システムを導入してもいざ密漁が発生した場合、実践を踏まえた経験を積んでおかなければ、せっかくのシステムを有効に活用できない。実践を踏まえた実施訓練を行い、密漁対策を万全にしたい」と主催者挨拶を述べました。

続いて、青森海上保安部 及川部長による来賓代表挨拶後、今回の想定内容である「後潟漁協管内での密漁者を発見」「関係機関への連絡」「陸上での密漁者の追跡」「洋上での密漁者の追跡」「後潟漁港陸上での密漁者の身柄確保」という5つの項目を想定して、青森県、青森海上保安部、青森県警察本部、NECフィールディング株式会社協力の元、訓練を実施しました。最後に青森県警察本部生活安全課 杉山保安課長から講評を頂き、今回の開催地である後潟漁業協同組合 山口組合長より閉会宣言として「本日の訓練を期に、陸奥湾における密漁未然防止に努めて参ります」と述べ、訓練は無事終了しました。

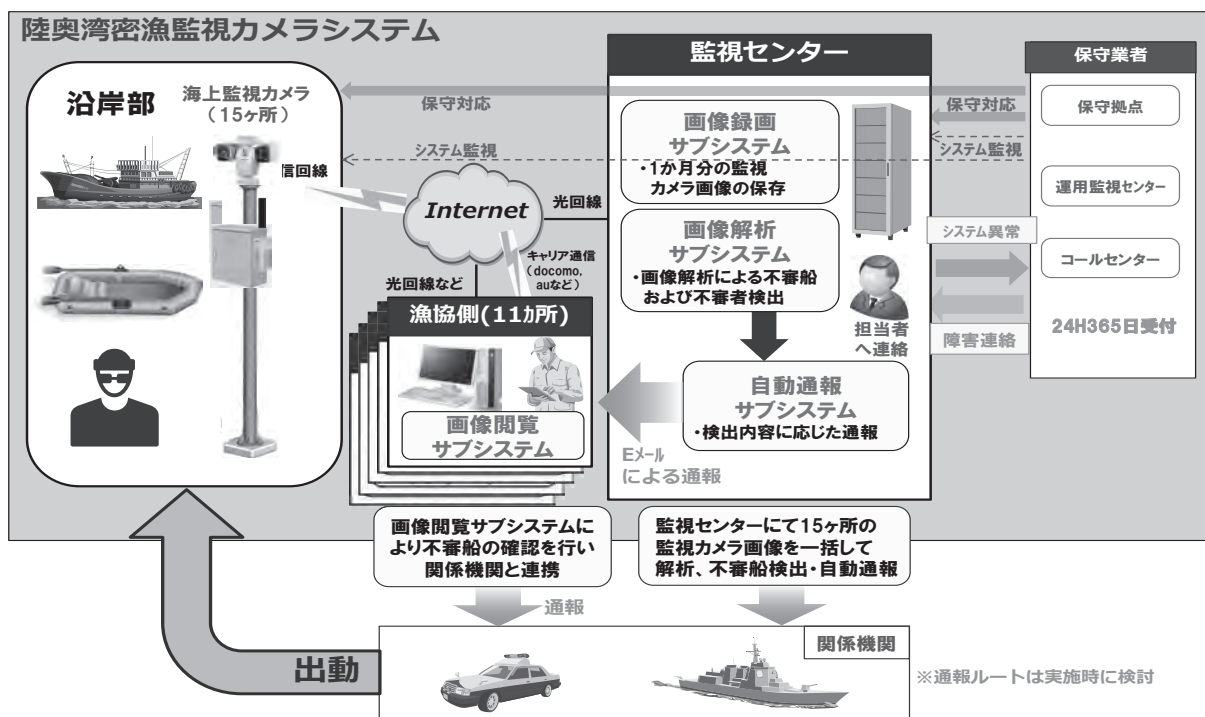


警察と連携して行われた訓練風景



取調べを受ける犯人役

陸奥湾密漁監視カメラシステムの全体イメージ





全国漁連・信漁連会長、漁済組合長合同会議

去る12月5日、憲政記念館において全国漁連・信漁連会長、漁済組合長による三連合同会議が開催されました。

全国から関係団体の代表を始めとする約130名が会議に参加し、代理を含む約180名の出席議員に対して、水産業競争力強化緊急事業の継続と必要予算の確保、また太平洋クロマグロ資源管理に取組む漁業者に対する補償措置の構築、併せて漁業用軽油に係る免税措置の恒久化を要請しました。

わが国水産業の構造改革を成し遂げるための 平成29年度補正予算確保にかかる重点要望

我々漁業者は、新たな水産基本計画の下、浜プラン・広域浜プランを軸としたわが国水産業の構造改革に不退転の決意で取り組む覚悟であるが、そのためには、「水産業競争力強化緊急事業」の必要予算額の確保が不可欠である。

また、定置網漁業等の沿岸漁業において、クロマグロの資源管理を厳格に実施していくためには、休漁等の厳しい措置も求められることから、補償措置の構築が喫緊の課題である。

与党・政府におかれては、漁業者の強い決意を受け止め、下記事項の実現につき特段のご尽力を賜るよう強く要請するものである。

記

1. 「水産業競争力強化緊急事業」(漁船リース事業、機器等導入事業並びに施設整備事業)の継続と必要予算額を確保すること
2. 定置網漁業等、沿岸漁業におけるクロマグロの資源管理に取り組む者に対し、休漁等にかかる補償措置を構築すること

併せて、漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置を恒久的措置とすること

平成29年12月5日

全国漁連(府県漁協)・信漁連会長、漁済組合長合同会議

全国漁業協同組合連合会
全国漁業共済組合連合会



太平洋クロマグロの資源管理に伴う所得減収分に対する支援強化を要請

1. 要請先

- (1) 全国漁業協同組合連合会 岸 会長
- (2) 水産庁 長谷 長官
- (3) 本県選出国会議員

2. 要請者

- (1) 青森県漁業協同組合連合会
- (2) 青森県漁業経営安定対策本部
- (3) 青森県定置漁業協会

3. 要請日 平成29年12月4日

太平洋クロマグロ資源管理に関する要請書

日本は太平洋クロマグロ資源管理において、産卵場があることやマグロの消費大国であることから、諸外国に対し主導をとりつつ、資源管理を進めていかなければならない国の立場を十分理解をしており、漁獲割当数量を遵守するよう努力をしている。

国は2002年から2004年の漁獲量を基準に半分の漁獲削減をしたが、本県は基準年以降に漁獲量が上向きとなり、現在の割当数量はマグロ漁に依存度が大きい漁業者にとっては大変厳しい措置になっている。

特に今年は、一部地域の大量漁獲に伴い、魚価が暴落し、価格が回復するまで獲り控えをして対応してきた。

次期管理期間からはTAC制度が導入されることになるが、国際約束と同時に浜の生活があり、現状のままでは漁業経営が成り立たない状況となっている。

資源管理という規制ばかりではなく、TAC制度を遵守させる手立てとして、漁獲減に伴う所得補填をして頂き、食糧自給の漁業の火を絶やさないよう、下記の事項を緊急に実施して戴くよう要請する。

1. マグロ資源管理に伴う所得減収の対応は、漁業共済制度だけではなく、直接補填をするよう予算措置を講ずること。

2. マグロの資源が回復していることは現場で漁業者は感じていることから、割当数量の見直しを早急に行うこと。



全漁連会長へ要請



水産庁長官へ要請



木村議員へ要請



大島議員へ要請

平成29年度 海難防止技術競技会下北・三八大会

平成29年9月9日（土）東通村 尻屋漁港において、平成29年度『海難防止技術競技会下北・三八大会』が開催され、県内5箇所の救難所員と漁協関係者、約300名が参加のもと、人命救助に係る海難技術競技及び水難訓練を実施した。

～主催挨拶～

最初に主催者を代表し、三津谷廣明会長（JF青森漁連会長）が『本会では、海難事故の防止と人命救助を大きな柱として、これまで数々の啓発運動を関係機関と連携しながら展開してきたが、依然として海難事故は後を絶ちません。

その方策として救命胴衣を着用することはもとより、出港前には必ず整備点検することや気象状況を確認するなど、出来ることは自分で実践し、家族のために海難事故防止に努めることが大事であります。しかし万が一、不慮の事故が発生した場合は、漁協や保安部関係機関へ通報し捜索を要請することが必要であり、その海難事故現場に真っ先に駆けつけ救助捜索活動を行なう救難所の活動の大切さは言うまでもない。海難事故の現場では、的確な判断と迅速な行動が求められております。そのため、救難活動の技術向上と救難所員の救命意識を高めるため、下北・三八合同による海難防止技術競技会を開催し、海難事故撲滅に務めて行きたい』と挨拶をした。

次に、来賓として越善東通村長、山地八戸海上保安部長、吉田県農林水産部水産局長が祝辞を述べた。

～海難防止安全宣言～

〔大畑町沿岸漁業振興協議会 会長 佐藤 敏美〕、常日頃より自分の命は自分で守るという 強い意志をもち行動する必要がある。我々は本日の大会を機に更なる安全操業の徹底と救命胴衣の常時着用を心がけ、海難事故ゼロを目指し努力する事を宣言した。

〔下風呂漁協女性部 部長 葛西 恭子〕浜の女性として、妻として、母親として子々孫々の為に恵みの海を守り、安全操業に努め、漁業の火を絶やすことがないよう、救命胴衣の常時着用と着用率100%を目指し、強く呼び掛けることを宣言した。

～海難技術競技会～

救難所の技術向上を目指す為の海難技術競技会に、下北地区から佐井救難所、大畑救難所・尻屋救難所・白糠救難所、三八地区から泊救難所、総勢100名が整列競技・心肺蘇生法競技・火災船消火競技・ゴムボート操法競技の4競技について技術を競い合った。



整列競技風景



心肺蘇生法競技風景



挨拶する三津谷会長



大畑町沿岸漁業振興協議会 佐藤会長



下風呂漁協女性部 葛西部長



消火競技風景



ボート操法競技風景



①救難所員整列競技

各救難所から所長以下5名が参加し、救難所員としての基本動作が機敏で正確に行われているかを競い合う競技。

②心肺蘇生法競技

各救難所から3名が参加し、基本動作に加え心肺蘇生の手順・胸部圧迫・呼吸法が正確に行われているかを競い合う競技。

③火災船消火競技

各救難所から所長以下5名が参加し、基本動作に加え消火作業が正確に行われているかを競い合う競技。

④ゴムボート操法競技

各救難所から5名が参加し、所員の統制とタイムの速さを競い合う競技。

～決意表明～

本大会を通して救難所を代表し、尻屋救難所 南谷所長が「我々海と生活を共にする救難所員は海難事故の無い平和な海を祈り、日々の訓練により救難技術向上に努めている。

しかし、一瞬の気の緩みや過信により海難事故は発生する。取り返しのつかない悲劇を防ぐためにも、操業時には最善の注意を払い、常日頃から事故未然防止に対する心掛けと救命胴衣の着用を徹底し、自分の身は自分で守ることが必要。

本大会の目的である救難所の活性化と海難事故に対する意識を高め、犠牲者を出さないよう、この運動を継続し海難事故撲滅に努める」と決意表明した。

～講 評～

最後に、青森海上保安部 山本警備救難課長が本日の海難技術競技及び合同訓練について、「本日の大会は、常日頃より海難技術訓練の成果が遺憾なく発揮でき、非常に統制がとれていた。

今後、尊い人命と貴重な財産が失わないためにも、今まで以上に海難防止に対する意識の高揚と啓発が必要である。また、このような運動は継続することが海難事故撲滅に繋がるものである。」と講評を述べた。

技術競技結果	総合1位 大畑救難所	総合2位 泊救難所	総合3位 尻屋救難所
--------	------------	-----------	------------



尻屋救難所 南谷所長



講評する青森海保 山本警備救難課長



第1位の大畑救難所

本県漁協組織再編の進捗状況について

本県漁業は、主力であるスルメイカやサケの不漁、クロマグロ等の水産資源の減少、並びに漁業者の高齢化や後継者不足による廃業等、漁業従事者の減少に歯止めがかからず、漁協の販売取扱高は引き続き減少傾向にあります。加えて消費者の魚離れや魚価の低迷が常態化していることから、漁協経営は益々厳しさを増しています。

このため、漁協の事業利益では海面47漁協中31漁協が赤字となっており、うち13漁協が繰越欠損金を有するなど、赤字体質が深刻となっています。また、筆頭職員の退職により未収金の管理ができない等、事務が停滞している漁協が増えていることから、漁協の経営基盤強化が急がれています。

このことから、県漁連及び（公社）青森県漁協経営安定対策協会は、平成28年1月に本県47漁協を海域別の4ブロックに組織再編する方針を決定、翌29年2月に新漁協合併基本計画を策定。同年5月には4ブロックにおいて漁協合併推進協議会を設立致しました。

その後、7月下旬に開催した第2回合併推進協議会では、①漁協職員等で組織する専門委員会を各ブロックで5回開催し、合併後の組織体制や事業の案を作成する②平成28年度決算が適正かどうかの財務確認調査を行い、含み損の洗い出しをすることが決まり、専門委員会は8月下旬から22回開催、財務確認調査は10月下旬から46漁協で実施しました。

その後、第3回合併推進協議会は、財務確認調査終了後11月27日から平成30年1月16日まで順次開催し、専門委員会の案と財務確認調査の結果を報告したところです。

なお、欠損金を有する漁協について、



第3回三八ブロック漁協合併推進協議会



第3回西北ブロック漁協合併推進協議会

では、早急に漁協内で欠損金解消方法を検討していただくこととしておりますが、平成30年3月中には第4回の合併推進協議会を開催し、欠損金の解消方法や合併参加の是非等について協議をする予定としております。

平成29年度 共販販売担当者会議 開催

10月13日、青森県水産ビル6階「研修室」において「平成29年度 共販販売担当者会議」が開催され、漁獲量の実績や今後の水揚げ動向について、意見が交わされました。

会議では、鮮魚の主力であるスルメイカが、昨年にかけて全国的な不漁に見舞われ、本県においても水揚げが低調に推移し、高単価ではあるが厳しい状況である事や、サケについては、主産地の北海道で漁期に入ったものの、数量で昨年比68%と低調な水揚げで推移しているとの近況報告がされた。

また、販売取扱に関しては、昨年度の会議で行われた神経締め講演内容を現地で有効活用している漁協から買受人の評価や魚価への反響報告など、有意義な意見交換が行われ会議は終了した。

会議終了後に、青森県漁協経営安定対策協会・漁協組織強化対策室により「漁業の現状と組織再編の取組について」と題して、平成31年度末を目標とした県内4ブロックの漁協合併の必要性についての講演が行われた。

報 告

- 1) 平成29年度9月末取扱実績について
- 2) 平成29年度販売事業の状況について

協 議

販売取扱いに係る意見交換

研修会

講演 題目「漁業の現状と組織再編の取組について」
講師 青森県漁協経営安定対策協会
漁協組織強化対策室 松谷室長、梅田室長代理



挨拶する三津谷会長



会議風景

《販売事業の状況について》

平成29年度の鮮魚取扱いは、太平洋クロマグロの資源管理や海水温等の影響があり、依然として厳しい状況で、特に主力のスルメイカは全国的に不漁で、本県においても11月末現在、数量で昨年比92%の約3千7百トンに留まり、品薄の為、単価が高騰しております。鮭については各海域好調で数量では昨年比130%の約1千6百トンとなっており、単価については北海道の記録的不漁の影響から高単価で推移している状況です。

第32回 漁協運動功労者表彰

去る11月22日、全漁連主催による2017年度（第32回）漁協運動功労者表彰式が東京・如水会館で開催され、受章者35人が表彰されました。

本県からは、青森県漁業協同組合連合会 前専務理事の小出政明氏が表彰されました。

受章者



青森県漁業協同組合連合会

前専務理事 小出政明

<功績内容>

昭和51年に県漁連へ入会し、主に、指導部門、総務部門を歴任し、県漁連の労働環境の改善と経営安定に向け積極的に取組んだ。また、役員就任後は、漁協組織再編等の、県内漁協の経営基盤強化に取り組み、本県水産業の振興・発展に努めた。41年間の長きにわたり、県漁連並びに県内漁協を支えた功績は誠に大である。

第8回 津軽海峡交流圏「大農林水産祭」

去る、11月11日～12日、「大農林水産祭」が青森産業会館で開催されました。会場では、海の市、JAふるさと市、産直市等130店が出店し、11月の寒い季節の中、来場者数2万4千人を越えるイベントとなりました。

本会では、マグロ解体ショーのイベントで会場を盛り上げ、様々な水産物・加工品を取り揃えてブース販売を行いました。

当日は、マグロの即売会、各ブースにおいての試食会に長蛇の列が並び、ステージでは、地域活性化アイドルのショーや蓬田村玉松太鼓などのアトラクションで大いに賑わいました。



解体前の大間マグロと記念撮影



活気ある販売会場

本会ブース
人気商品ベスト3

- 1位 マグロ即売
- 2位 海藻加工品
- 3位 筋子



本会施設である製氷冷凍工場は、昭和45年に冷蔵・冷凍施設を備えた施設として設立されました。また、昭和50年には製氷施設を増築し、県内の漁業関係者へ安定的な氷の供給を行うとともに、冷蔵・冷凍製品の保管業務を行って参りました。

施設の老朽化に伴い、冷蔵・冷凍保管業務については平成28年の9月末をもって、終了していましたが、この度、製氷業務についても平成29年9月をもって終了し、10月31日付けで施設を閉鎖致しました。

約50年間にわたるご愛顧に心から感謝申し上げますと共に、会員漁協に対しましては従前どおり氷の安定供給に努めて参りますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

平成29年度補正予算及び平成30年度水産関係予算の閣議決定について

平成29年12月22日、平成29年度補正予算及び平成30年度水産関係予算が閣議決定されました。

平成29年度水産関係補正予算については、JFグループが強く要望していた水産業競争力強化緊急事業について、漁船リース事業は昨年度を上回る145億円、機器等導入事業については40億円が確保されました。施設設備事業に関しても、補正と当初予算を合わせて必要予算額が確保されることとなりました。

合わせて、重点要望事項であるクロマグロ資源管理にかかる補償措置については、強度な資源管理に取り組む沿岸漁業者を対象に、混獲回避活動への支援、放流作業省力化等のための機器導入支援及び漁具改良等の技術開発等への支援が示されました。

また同日税制改正大綱について閣議決定され、軽油引取税の課税免除の特例措置に関する適用期限を3年延長する事が盛り込まれました。

平成29年度水産関係補正予算（総額555億円）の概要

1. TPP等関連政策大綱の着実な実施	230億円
① 広域浜プラン等に基づく実証的取組等に対する支援 ・ 広域浜プラン等に基づく収入向上やコスト削減の実証的取組や定置網の安定的操業に必要なクロマグロ混獲回避活動を支援	(5億円)
② 水産業競争力強化のための機器等導入に対する支援 ・ 生産性向上、省力、省コスト化に資する機器等の導入を支援	(40億円)
③ 水産業競争力強化のための施設設備 ・ 高鮮度化、産地市場統廃合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援	(32億円)
④ 水産業競争力強化のための漁船導入への対策 ・ 担い手へのリース方式による漁船導入や国際水準に見合う漁船の導入を支援	(145億円)
⑤ 水産業競争力強化のための金融支援	(7億円)
2. 水産業の輸出力の強化	71億円
① 水産物輸出促進のための基盤整備	(61億円)
② HACCP対応のための施設改修等支援事業	(10億円)
3. 漁業構造改革の推進	22億円
4. 外国漁船対策等	124億円
① 漁業取締船の建造	(40億円)
② 漁業安全情報伝達迅速化事業	(17億円)
③ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業	(50億円)
④ 沖縄漁業基金事業	(18億円)
5. 防災・減災対策の加速化	108億円
① 水産基盤整備事業	(79億円)
② 漁港関係等災害復旧事業	(27億円)
③ 漁港海岸事業	(2億円)



作文朗読

この運動は昭和四十八年、ホタテガ
イの養殖が盛んになってきた陸奥湾を
いつまでもきれいに守っていくため
に、青森県漁業協同組合連合会とむつ
湾漁業振興会が取り組み始めたもので
以来、毎年続けられており、今年で
四十五回目になります。平成二十四
度からは一般社団法人青森県水産振興
会が引き継ぎましたが、今年からは河
川や湖沼も含め県内一円の小・中学校
から作品を募集することとしたもので
す。

県内すべての小・中学校に作品の応募を依頼したところ、今年は、五十二の小・中学校から五六一点の応募がありました。

専門審査員による厳正な審査を行い、十一月二十五日の優秀作品表彰式には、受賞者・随行者等の百三名が出席しました。



主催、来賓、審査委員、受賞者

第四十五回「青森の海と川をきれいにする運動」 優秀作品表彰式

第45回「青森の海と川をきれいにする運動」受賞者一覧

【図画 小学校】

賞名	学 校 名	学年	氏 名
特 選	青森市立奥内小学校	2	奈 良 風 音
準特選	青森市立奥内小学校	1	飯 田 瑚々海
準特選	青森市立奥内小学校	2	川 田 千 尋
準特選	平内町立小湊小学校	4	佐々木 大 仁
佳 作	青森市立奥内小学校	2	奥 谷 経 一
佳 作	青森市立奥内小学校	1	奥 谷 翼
佳 作	青森市立奥内小学校	2	杉 田 光 希
佳 作	八戸市立旭ヶ丘小学校	5	松 本 湊 子
佳 作	弘前市立桔梗野小学校	4	三 浦 珠 子
佳 作	青森市立浜館小学校	4	山 崎 瑠 那

第40回 全国海の子絵画展へ出展（6名）

【ポスター 小学校】

賞名	学 校 名	学年	氏 名
特 選	むつ市立大平小学校	4	小 林 賢 生
準特選	むつ市立川内小学校	4	久保田 琉 人
準特選	青森市立堤小学校	1	佐々木 美 帆
準特選	青森市立佃小学校	6	階 上 拓 哉
佳 作	むつ市立川内小学校	6	加 藤 勝 英
佳 作	むつ市立川内小学校	6	木 村 隆太郎
佳 作	弘前市立時敏小学校	3	齋 藤 建 仁
佳 作	弘前市立時敏小学校	3	櫻 庭 一 恵
佳 作	むつ市立川内小学校	4	笹 井 拓 海
佳 作	むつ市立大平小学校	2	富 山 昊

【ポスター 中学校】

賞名	学 校 名	学年	氏 名
特 選	青森市立浦町中学校	3	越 田 美 紅
準特選	むつ市立大平中学校	3	大 島 昂太郎
準特選	むつ市立田名部中学校	2	川 端 彩 椋
準特選	むつ市立大平中学校	1	小 林 大 悟
佳 作	青森市立横内中学校	2	相 澤 将 斗
佳 作	平内町立小湊中学校	1	蝦 名 天 妃
佳 作	青森市立浦町中学校	3	熊 谷 晟 吾
佳 作	青森市立佃中学校	2	佐 藤 悠 那
佳 作	八戸市立小中野中学校	3	富 田 陽 和
佳 作	むつ市立田名部中学校	1	輪 島 慧 杜

各部門の準特選・佳作は五十音順

【作文の部】

賞名	題 名	学 校 名	学年	氏 名
特 選	川の恵みに感謝して	八戸市立大館中学校	3	水 石 萌 菜
準特選	ふるさとの海や川を守るため	むつ市立むつ中学校	2	白 戸 陽 渚
準特選	海と川の大切さ	むつ市立むつ中学校	3	山 田 穂乃花
佳 作	この海を未来まで・・・（水産教室に学ぶ）	むつ市立むつ中学校	1	菊 池 ひかり
佳 作	海をきれいにするために	むつ市立むつ中学校	2	畑 中 滉 人
佳 作	海をつなげる	むつ市立むつ中学校	2	八 谷 慎太郎
佳 作	全ては人間次第	むつ市立むつ中学校	3	平 内 歩 来
佳 作	海と川の大切さ	中泊町立中里中学校	1	本 庄 優 太
佳 作	ごみひろいとカヌー	むつ市立大平小学校	2	矢 野 美 月

【標語の部】

賞名	題 名	学 校 名	学年	氏 名
特 選	植樹され 緑豊かに すんだ川	むつ市立脇野沢小学校	6	宮 本 愛 叶
準特選	大切にしよう ふるさとの川 ふるさとの海	八戸市立江陽中学校	2	沢 井 優 斗
準特選	ゴミ拾い 海に伝える 感謝の心	むつ市立むつ中学校	1	渡 部 紅 葉
佳 作	海と川 きれいな水で まぶしいね	青森市立原別小学校	2	阿 部 旺二郎
佳 作	青森の海 きれいにする手 する力	むつ市立むつ中学校	1	高 坂 に こ
佳 作	海のゴミたまる砂浜 減る安全	むつ市立むつ中学校	1	酒 井 孝 太
佳 作	掃除して 海が豊かになる予感	むつ市立むつ中学校	1	高 梨 優 舞
佳 作	青い海 みんなで残そう いつまでも	東北町立上北小学校	5	千 葉 遥 菜
佳 作	さかなはね ごみをたべると しんじょうよ	青森市立原別小学校	2	常 田 蓮 音
佳 作	鯛島と きれいな海を 守りたい	むつ市立脇野沢小学校	6	中 村 修

第四十五回

「青森の海と川をきれいにする運動」

作文の部 特選

『川の恵みに感謝して』

八戸市立大館中学校 三年 水石 萌 菜

「お父さん、ハゼ釣り行こうよー。」

「お、もうそろそろ釣れるかもな。よし。」

私の家のすぐ近くには、新井田川が流れていきます。小さい頃から家族でよく釣りに出かけます。一日中ずつと川岸で釣りをしていると川の水量が増えたり減ったりするのがよく分かります。水の流れも、右から左に流れていたのが、左から右に流れたりして時間帯によって違います。小さい私はとても不思議で父に聞くと「川は海とつながっているから、海の水が満ちた時とそうでない時とで、川も変化するんだよ。」と教えてもらいました。その時はよく分からなかったけれども、思い知らされる時がありました。

二〇一一年三月十一日、東日本大震災の日のことです。大地震のあと、新井田川の水が消えました。普段は絶対に見ることのない川底があらわれる程です。私はこわくて姉と二人でふとんにもぐっていました。でもその後、津波が八戸をおそったのです。次の日、いつも穏やかなはずの新井田川に、ボートや自転車、小屋の屋根やタイヤ、いろいろなものが浮かんでいました。いつも川にいるハゼやコイはどうなっ

ったんだらうかと心配で仕方ありませんでした。少しずつ大人の人たちが協力してゴミを片付け始めました。大震災直後は、こわくて近づけなかった川が、ゆっくりゆっくりいつもの穏やかな姿をとりもどしていき、安心しました。

小学五年生の時、新井田川サケ・マスふ化場に見学に行きました。サケの赤ちゃんを放してやり、川にもどってきたサケから卵をとったりしている様子を見学しました。数年前の震災時の新井田川を思い出し、あんなことがあってもサケは自分のうまれた川に帰ってくるんだなあと感動しました。施設の方から大震災の時に苦労した話も聞きました。職員全員が新井田川を大事に思い、守る努力をしていることも知りました。私が生まれる前から当たり前のようにあるこの新井田川は、関わる全ての人たちが、愛し、感謝し、守ってきたからこそ、優しく穏やかに流れているんだと感じました。

中学生になり、夏休みの自由研究の課題がありました。テーマは自由でしたが、私はぜひ、川の水質について調べてみたいと思いました。震災から六年、やはり川のことを気になってい

たからです。松館川、馬渡川、新井田川の三カ所を中心に調査しました。それぞれの川にすむ「指標生物」を採取して調べてみました。すると、松館川、馬渡川からは、あまり生物が採取できず、明確な結果が得られませんでした。新井田川からは様々な生物が採取できました。ヘビトンボ、カワゲラ、ヒラタドロムシ、コオニヤンマ、どれも水質階級Ⅰ、Ⅱの指標生物です。調査結果から、新井田川の水はきれいな水であるということが分かりました。この結果から、これでサケもより安心して新井田川に帰ってこれれると思いました。そして、ハゼやコイも以前のように生活できているのだらうと思いました。この調査をしてみても、自然環境についてあらためて考えさせられました。

川や海は、私たち人類よりもっと昔から存在するものであり、私たちは、川や海の恩恵を授かりながら生かされているにすぎません。私たち人間はもっと謙虚に川や海に感謝しながら共存していくべきだと思います。川や海から恵みをいただいているのに、逆に汚してその恩を返すなんてことは言語道断です。私たちは、この恵まれた自然環境に感謝しながら、大切に守っていくべきだと思います。川の水質調査をした時、予想以上に生物が少なかったことに驚きました。生物にとつてすみにくい自然環境になりつつあるのかもしれない。私たちが、生物たちと共存していくためには、もっと自然環境に気をつかい、思いやりをもつべきだと思います。そして、美しい川や海を、次の世代、次の世代へと引き継いでいかなければならないと思います。

私は将来、自分の子どもや孫にも、新井田川のハゼ釣りを楽しんでほしいと思います。そうやって美しい自然環境を守り、伝えていくことは、私たちの大きな責任であると思います。

第45回 「青森の海と川をきれいにする運動」 優秀作品」

《ポスターの部》「小学校」

特 選



むつ市立大平小学校
4年 小林 賢 生 さん

《図画の部》「小学校」

特 選



青森市立奥内小学校
2年 奈良 風 音 さん

《ポスターの部》「中学校」

特 選



青森市立浦町中学校
3年 越 田 美 紅 さん

《標語の部》
特 選

植樹され
緑豊かに
すんだ川

むつ市立脇野沢小学校
6年 宮 本 愛 叶 さん

平成30年1月15日

〈発行〉 青森県漁業協同組合連合会 青森市安方一丁目1番地32号 TEL017-722-4211(代)
〈印刷〉 青森コロニー印刷